

## 滞在拠点デザインコンテスト企画運営業務 プロポーザル実施要領

すず里山里海移住フロント二地域居住先導的プロジェクト(以下「本コンソーシアム」という。)は、本市への移住・定住及び二地域居住の促進に向けて、滞在拠点デザインコンテスト企画運営業務を事業者に業務委託するにあたり、公募型プロポーザル方式により、業務遂行能力や費用等を総合的に審査し、最も適格な事業者を選定するために必要な事項を、以下のとおり定める。

### 1. 業務概要

- (1)業 務 名 滞在拠点デザインコンテスト企画運営業務
- (2)業 務 内 容 仕様書(別紙1)のとおり
- (3)業 務 場 所 珠洲市内一円
- (4)履 行 期 間 契約締結日から、令和8年2月27日(金)まで
- (5)提案上限額 5,150,000円(消費税及び地方消費税相当額を含む。)  
※上記金額は契約金額の限度を示すものであり、この金額で契約することを約束するものではない。

### 2. 参加資格要件

次の要件を全て満たす者とする。

- (1)珠洲市の競争入札参加資格(物品等)を有し、「企画展示広告・映画・室内デザイン類」又は「その他」を登録業種に含むこと。
- (2)地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (3)珠洲市の指名停止措置を受けている者でないこと。
- (4)令和2年度以降に、地方公共団体から住宅又はまちづくりに係る業務を受託した実績があること。
- (5)珠洲市暴力団排除条例(平成24年珠洲市条例第10号)に規定する暴力団員及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (6)会社更生法(令和14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者(更生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
- (7)民事再生法(令和11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
- (8)国税、県税及び市税等を滞納していない者であること。
- (9)仕様書(別紙1)の業務内容を全て遂行できる者であること。

### 3. 実施スケジュール

項 目	日 程
実施要領等の公表	令和7年7月18日(金)
参加表明書等受付期限	令和7年7月25日(金)午後5時(必着)
質問書受付期限	令和7年7月25日(金)午後5時(必着)
質問書に対する回答	令和7年7月28日(月)
企画提案書等提出期限	令和7年8月4日(月)午後5時(必着)
審査結果通知	審査終了後、速やかに通知
契約締結	業務委託候補者との協議が整い次第

#### 4. 参加方法

##### (1) 参加表明書等の提出

###### ア 提出書類

- ・ 参加表明書（様式第1号）
- ・ 会社概要（様式第2号）
- ・ 業務実績書（様式第3号）

イ 提出期限 令和7年7月25日（金）午後5時（必着）

ウ 提出方法 第9項に示す本コンソーシアム事務局まで、持参、郵送又は電子メールにて提出すること。

エ 備考 参加表明後、辞退する場合は参加辞退届（任意様式）を提出すること。

##### (2) 質問及び回答

ア 提出書類 質問書（様式第4号）

イ 提出期限 令和7年7月25日（金）午後5時まで

ウ 提出方法 本コンソーシアム事務局まで、電子メールに添付して提出すること。  
なお、電子メール送信後に事務局まで電話連絡すること。

エ 回答日 令和7年7月28日（月）

オ 回答方法 珠洲発・暮らしのウェブマガジン「ずっとずっと」に掲載します。  
※回答した内容は、本実施要領及び仕様書への追加又は修正とみなすものとし、回答に対する問い合わせ及び異議申立ては受け付けません。  
※業務実施上、必要と認められるものについてのみ回答し、意見の表明と解されるものについては回答いたしません。

##### (3) 企画提案書等の提出

###### ア 提出書類

- ・ 企画提案書（A4両面印刷10ページ以内） 正本1部、副本5部
- ・ 参考見積書（任意様式） 正本1部

イ 提出期限 令和7年8月4日（月）午後5時まで（必着）

ウ 提出方法 本コンソーシアム事務局まで、持参又は郵送にて提出すること。また、PDFファイル形式のデータも電子メールにて提出すること。

###### エ 留意事項

- ・ 企画提案書には、次の項目を記載すること。

項番	項目	記載内容
1	地域の特性及び課題	二地域居住者等の関係人口及び移住者を増やすために、本市の特性及び課題と考えることを記載すること。
2	実施方針	上記の特性及び課題を踏まえ、業務の実施方針を記載すること。
3	業務内容への提案	仕様書の業務内容に沿って提案を記載すること。 ア 企画について（コンテストのコンセプト等） イ 広報について（利用する媒体等） ウ 募集について（応募資格、提出物、応募者及び作品の管理、問い合わせ対応等） エ 審査・表彰について（審査員の構成、審査会及び授賞式の運営、結果の周知等）
4	実施体制	業務の実施体制（人員配置等）について記載すること。
5	工程表	業務の実施スケジュールを記載すること。
6	自由提案	上記以外に、本市に有益な提案があれば記載すること。

- ・ 参考見積書には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載し、仕様書の業務内容に対応した見積内訳書を添付すること。

## 5. 審査

### (1) 審査方法

審査は、滞在拠点デザインコンテスト企画運営業務に係る公募型プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置し、企画提案内容を評価した上で、採点する方法とする。

審査委員会は非公開で審査は書類審査のみとし、プレゼンテーションは行わない。

なお、本プロポーザルへの参加者が1者のみの場合でも審査・評価は実施するが、評価が一定水準（審査基準の配点合計の6割以上）に達しない場合は、委託契約の優先交渉権者として選定しない。

### (2) 審査基準及び配点

本プロポーザルの評価は、別表に定める審査基準を使用して実施する。

### (3) 審査結果の通知

審査結果は、全ての提案者に対して書面にて通知する。なお、審査結果に対する問い合わせ及び異議申立ては受け付けない。

## 6. 契約の締結

審査結果通知後、本コンソーシアムと委託契約の優先交渉権者は契約締結に向けた協議を開始する。原則として、企画提案書に記載された項目を委託契約の仕様に反映するが、本業務の目的達成のために必要がある場合は、協議により項目の追加、変更または削除を行う場合がある。

委託契約の仕様を決定し、最終見積書の提出を受けて契約を締結する。ただし、優先交渉者との協議が整わない場合は、審査会で次点となった提案者を委託契約候補者として協議を行う。

## 7. 企画提案書の無効（失格事項）

次のいずれかに該当する場合は、その提案者を失格とする。

- (1) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (2) 定められた提出期限、提出方法及び留意事項に適合しない場合
- (3) 参考見積の金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が提案限度額を超過した場合
- (4) 契約締結までの期間に「本要領2」に定める参加資格を有しなくなった場合
- (5) その他、本要領に違反すると認められた場合

## 8. その他の留意事項

- (1) 提出書類について、提出期限後の差し替え及び再提出は一切認めず、返却はしない。
- (2) プロポーザルへの参加に係る一切の費用は、提出者の負担とする。
- (3) 本実施要領に規定されていない事項が発生したときは、公平性を考慮の上、適宜本コンソーシアムが判断するものとする。

## 9. 書類提出及び問い合わせ先

すず里山里海移住フロント二地域居住先導的プロジェクト（事務局：珠洲市企画財政課）

〒927-1295 石川県珠洲市上戸町北方1字6番地の2

電話 0768-82-7726

メールアドレス iju@city.suzu.lg.jp

（書類提出における留意点）

- ・ 持参の場合は、土曜日・日曜日・祝祭日を除く午前9時から午後5時までを受付時間とする。なお、事前に提出時間について電話連絡等を行った上で、持参すること。
- ・ 郵送及び電子メールの場合において、未着・遅延等が発生した場合は、原因の如何を問わず、本コンソーシアムは責任を負わない。

(別表) 審査基準

評価区分	評価項目及び着眼点	配点
(1) 業務実績	本業務を適切に行う業務実績を有しているか	20
(2) 現状認識	関係人口の拡大及び移住・定住の推進に係る本市の特性及び課題を十分把握しているか	20
(3) 実施方針	本市の特性及び課題を踏まえ、業務の実施方針が適切な内容となっているか	20
(4) 企画力	コンテストのコンセプト等の企画提案が適切かつ創意工夫ある内容になっているか	60
(5) 発展性	コンテスト実施後の拠点整備に向けた展開について、適切な提案があるか	40
(6) 訴求力	訴求力の高い媒体及び機会を利用し、効果的な広報が可能となっているか	60
(7) 実施体制	業務を確実に遂行するために十分な人員（スキル・経験・人数）が配置されているか	20
(8) スケジュール	業務スケジュールが適切に計画され、進行管理体制が整っているか	20
(9) 自由提案	仕様書の内容以外に、本市に有益な提案があるか	20
(10) 価格	提案上限額の範囲内であり、適切な価格であるか	20
合 計		300

※業務実績は、令和2年度以降に地方公共団体から受託した、住宅又はまちづくりに係る委託業務の実績を審査の対象とする。